四～七　（略）

八　その他地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生に関する事項

１　関係者の役割

(1)～(4)　（略）

(5)　連携促進団体の役割

(6)　施設利用者用運送サービス提供者の役割

(7)　（略）

２　（略）

我が国では従来、地域旅客運送サービスの提供の確保は、民間事業者の能力を活用して、利用者のニーズを前提として、それに対応するよう運送サービスを提供するという形で進められてきたところである。

しかしながら、地域旅客運送サービスは、住民の豊かな暮らしの実現や地域の社会経済活動に不可欠であるにもかかわらず、近年、急速な少子高齢化と人口減少に加え、地域公共交通を担う運転者等の担い手不足の深刻化、旅客の運送の用に供する輸送施設の老朽化の進展、ライフスタイルの変化等に伴い、地方部をはじめとして、民間事業者による運送サービスの提供の継続が困難となる地域が増加している。

他方、高齢者による運転免許証の自主返納や、学校、病院等の統廃合等により、移動手段としての公共交通の社会的な重要性が増大しており、結果として、通勤、通学、通院、買物等の日常生活や観光の際に必要となる移動手段が十分に確保されていない「交通空白」が全国で発生している。

「交通空白」の影響は、単なる移動手段の不足にとどまるものではない。通学、通院、買物等のための移動が家族による送迎に委ねられることにより、現役世代が多くの時間を割かざるを得ない状況にある。これにより、就業や学び、消費、社会参加等の様々な活動に充てられたはずの時間が失われることとなる結果、「交通空白」は、地域と個人の成長の機会を奪う「見えない壁」として、地方の生活や経済に大きな影響を及ぼしている。こうした制約を取り除き、地域と個人が本来持つ力を最大限に引き出すためにも、その解消は喫緊の課題となっている。

さらに、都市機能や居住の誘導といったまちづくり施策や、近年の訪日外国人観光客の増加も踏まえた、交流人口を増加させるための観光施策などと十分に連携して交通施策を進めることが重要となっている。官民や交通事業者間、他分野との垣根を越えた連携と協働を進め、地域の輸送資源をフル活用することにより、運送サービスの利便性・生産性を向上させながら、将来にわたる持続可能な地域旅客運送サービスの提供を確保し、人々が地域において安心して暮らし続けられる生活環境を構築することが求められている。

また、デジタル技術を活用したモビリティサービスの高度化は一定程度普及が見られる一方、システムやデータ、業務プロセス等が交通事業者ごとに個別最適化されている状況にあることから、標準化をはじめとするＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）の取組により、関係者の連携と協働をより一層促進するための環境を整備することが求められている。さらに、公共交通分野の脱炭素化に向けた車両の電動化や再生可能エネルギーの地産地消等のＧＸ（グリーン・トランスフォーメーション）の取組により運送サービスの質の向上を図ることが求められている。

四～七　（略）

八　その他地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生に関する事項

１　関係者の役割

(1)～(4)　（略）

(新設)

(新設)

(5)　（略）

２　（略）

我が国では従来、地域旅客運送サービスの提供の確保は、民間事業者の能力を活用して、利用者のニーズを前提として、それに対応するよう運送サービスを提供するという形で進められてきたところである。

しかしながら、地域旅客運送サービスは、住民の豊かな暮らしの実現や地域の社会経済活動に不可欠であるにもかかわらず、近年、人口の急激な減少や地域公共交通を担う運転者不足の深刻化、ライフスタイルの変化等に伴い、地方部をはじめとして、民間事業者による運送サービスの提供の継続が困難となる地域が増加している。

他方、高齢化の進展や、高齢者による運転免許証の自主返納が進みつつあること等から、自家用自動車を運転できない高齢者等の移動手段としての公共交通の重要性が増大しており、地域の多様な関係者が連携と協働（共創）を行い、地域が一体となって地域旅客運送サービスの持続可能な提供を確保することが不可欠となっている。

さらに、地方の中小の都市部など、民間事業者による運送サービスの提供が可能なエリアにおいても、都市機能や居住の誘導といったまちづくり施策や、近年の訪日外国人観光客の急増も踏まえた、交流人口を増加させるための観光施策などと十分に連携して交通施策を進めることが重要となっている。官民や交通事業者間、他分野との垣根を越えた連携と協働を進めることにより、運送サービスの利便性・生産性を向上させながら、将来にわたる持続可能な地域旅客運送サービスの提供を確保し、地域の活力を維持するとともに、個性あふれる地方の創生を推進していくことが求められている。

また、ＭａａＳ（Ｍｏｂｉｌｉｔｙ　ａｓ　ａ　Ｓｅｒｖｉｃｅ）等の新たなモビリティサービスが出現しているなど、公共交通に関するＡＩ・ＩＣＴ等の新技術や新たなサービスの効果的な導入によるＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）の取組や、公共交通分野の脱炭素化に向けた車両の電動化や再生可能エネルギーの地産地消等のＧＸ（グリーン・トランスフォーメーション）の取組により運送サービスの質の向上を図ることが求められるようになってきている。